
災害廃棄物対策推進検討会における 今後の検討について

令和 7 年 2 月 6 日

環境再生・資源循環局 災害廃棄物対策室



目次

- 1. 廃棄物処理制度小委員会の設置について**
- 2. 災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理に関する制度等の点検・見直し**



廃棄物処理制度小委員会の設置について

1. 目的

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律（平成29年法律第61号）」の附則第5条の規定に基づく施行状況等の検討時期が到来することを踏まえ、有害使用済機器届出制度の点検・見直し、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理に関する制度の点検・見直し等を検討するため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）」等の制度的措置その他施策について御審議いただく。

2. 主な審議事項

以下に関する法制度について審議する。

- 有害使用済機器届出制度の点検・見直し等
- **災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理に関する制度の点検・見直し**
（平成27年廃棄物処理法等改正の附則に基づく施行状況等の検討）
- 処理期限以降に覚知されたPCB廃棄物の適正処理の確保の仕組み
- 適正処理を前提とした資源循環の取組の強化のための方策

3. スケジュール

第1回を令和7年2月までに開催し、以降月1回程度開催予定。同年夏頃までに一旦取りまとめ。

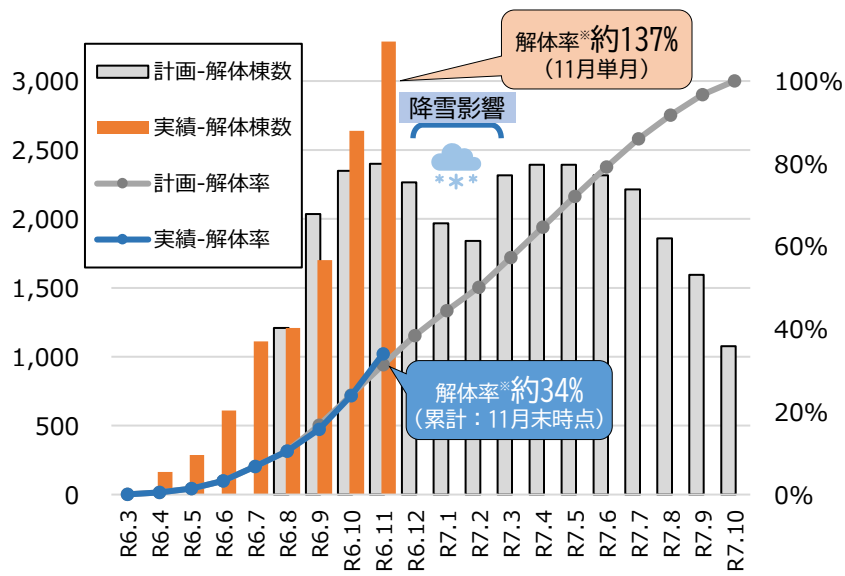
4. その他

小委員会における取りまとめ結果は、循環型社会部会にも報告。



災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理に関する制度等の点検・見直し

令和6年能登半島地震の公費解体の現状



輪島朝市エリアにおける
面的な解体撤去（11月25日）

令和6年12月末の中間目標
（12,000棟解体完了）の達成や令
和7年10月までの解体完了、令
和7年度末までの災害廃棄物処
理完了を目指し、解体・撤去を
更に推進。

廃棄物処理法及び災対法の一部改正（平成27年改正）

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正

平時の備えを強化するための 関連規定の整備

（廃掃法第2条の3、第4条の2、第5条の2、第5条の5関係）
平時の備えを強化すべく、
➤災害により生じた廃棄物の処理に係る**基本理念の明確化**
➤国、地方自治体及び事業者等**関係者間の連携・協力の責務の明確化**
➤国が定める基本方針及び**都道府県が定める基本計画**の規定事項の拡充等を実施。

災害時における廃棄物処理施設の 新設又は活用に係る特例措置の整備

（廃掃法第9条の3の2、第9条の3の3、第15条の2の5関係）
災害時において、仮設処理施設の迅速な設置及び既存の処理施設の柔軟な活用を図るため、
➤**市町村**又は市町村から災害により生じた廃棄物の処分の**委託を受けた者が設置する一般廃棄物処理施設の設置の手続きを簡素化**
➤**産業廃棄物処理施設**において同様の性状の一般廃棄物を処理するときの**届出は事後でよいこととする。**

災害対策基本法の一部改正

大規模な災害から生じる廃棄物の処 理に関する指針の策定

（災対法第86条の5第2項関係）
大規模な災害への対策を強化するため、環境大臣が、政令指定された災害により生じた廃棄物の処理に関する**基本的な方向等についての指針を定めることとする。**

大規模な災害に備えた環境大臣によ る処理の代行措置の整備

（災対法第86条の5第9項から第13項まで関係）
特定の大規模災害[※]の発生後、一定の地域及び期間において処理基準等を緩和できる既存の特例措置に加え、緩和された基準によってもなお、円滑・迅速な処理を行いたい市町村に代わって、**環境大臣がその要請に基づき処理を行うことができることとする。**

※ 著しく異常かつ激甚な非常災害であって、当該災害による生活環境の悪化を防止することが特に必要と認められるもの（東日本大震災やそれを超える規模の著しく激甚な非常災害の場合等）

検討内容

令和6年能登半島地震をはじめとする改正法施行後の災害廃棄物対応の検証や、平成27年廃棄物処理法改正等により措置された制度などの施行状況等に関する点検を行い、今後の災害廃棄物対策等について、災害廃棄物対策推進検討会において検討する。

令和 6 年度災害廃棄物対策推進検討会 スケジュール

回	開催時期	主な議題（予定）
第 1 回	令和 7 年 2 月 6 日	・ 令和 6 年度における検討・取組状況等について ・ 今後の災害廃棄物対策等に関する検討について
第 2 回	令和 7 年 2 月下旬	・ 近年の災害廃棄物対策について ・ 関係者ヒアリング①
第 3 回	令和 7 年 3 月中旬	・ 関係者ヒアリング② ・ 今後の災害廃棄物対策の方向性に関する主な事項①
第 4 回	令和 7 年 3 月下旬	・ 今後の災害廃棄物対策の方向性に関する主な事項②